

いま!! 生き残り・生き抜く防災教育を!

東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター

教授 今村文彦

2004年インド洋津波来襲の際、タイの観光地などで撮影された映像は衝撃的であった。来襲する津波を捉えただけでなく、海岸にいる観光客や住民の姿が目には焼き付けられている。沖から迫り来る津波に気づいていないのか、殆どが避難しなかった。何か行動をおこす様子もなかった。「津波」という災害を知らない、さらには津波警報などが発令されなかったという状況はあるが、なぜ、沿岸に迫り来る津波に気づかなかったのか?または、気づき難かったのか?

当時、年末の外国人滞在者を含めてタイ国内では、8千名以上が犠牲になった。地震の揺れもなく、突然の津波が沿岸域に襲来し多くの命を奪っていった。その中で、見事避難出来た事例がある。この立役者は、日本人ではなく、イギリスからの少女ティリーであった。彼女は、イギリスから家族と共にプーケット島で休日を過ごしていた。海を眺めている中で、海での異変に気づいた。海があわ立ったかと思うと、突然、潮が引いて海面が下がっていたのだ。

すぐさま、これが、見たこともない津波であることを確信した。彼女は、イギリスの学校の授業で地震と津波について学んだばかりだったのだ。すぐさま、彼女は両親に、津

波が目の前に来ていることを伝えた。これは、地震や津波とは無縁と思われるこの場所で、非現実的なあまりに突然の内容である。こういう場合、子供の言うことだからと相手にしない場合も多いだろう。だが、幸いなことに、ティリーの両親は自分の娘の直観を疑いはしなかった。また、周りの人もティリーたちの発した警告に迅速に応えたのである。

日本人であれば、津波という言葉を知らない人はいないであろう。地震の後に津波が来襲する。押し寄せる前に、海水面が引いたり押したりする、これらの知識は共有化されていると認識している。しかしながら、我が国の現状として、津波警報が出されてもわずか1割程度の住民しか避難という行動をとっていない。警報が出ているにも関わらず、海岸へ津波を見に行く親子連れもいた。このような状況を見ると、知識があることと、危険を認識して行動をとることに、大きなギャップがあることを再認識せざるを得ない。

2004年スマトラ沖地震・インド洋津波による大きな災害の後、我が国での防災教育の教材として「稲むらの火」の物語が世界的に注目され、世界8カ国に翻訳され、各地

で教科書として使用されている。しかし、現在の我が国での教科書には、この話は掲載されていない。また、我が国では、世界トップの防災科学と技術があり、予防防災という面での貢献は大きく、戦後の被害軽減に役立っているにもかかわらず、学校の教育現場や地域での防災活動・啓発活動に十分活かされているとは言い難い現状がある。

我が国は、多彩で多くの自然災害と共に暮らしてきた体験、経験や教訓をもとに、暮らしを守るために先人が育んできた知恵や工夫がなされてきた。神社・仏閣の謂われ、命を守る知恵や教訓を織り込んだ多くの伝承、防潮林や屋敷林として地域を守る仕組み、などがある。これらの営みの集積である「災害文化」とも言うべきものを築いてきているが、近年の社会構造の急激な変化に伴い、この「災害文化」も変容をせまられている。このため、これまでの「災害文化」に、現在の防災のノウハウや対応策のみならず科学技術の知見を反映・融合させながら再構築し、現状に合致した「災害文化」として発展させる必要がある。

このような状況を背景に、2007年、文科省研究開発局により防災教育支援についての懇談会が開催され、中間報告が出され、その中で、防災教育の内容を以下のように説明し、その必要性を謳っている。

<http://wwwmext.o' /bmenu/shini/chousa/kaihatu/006/index.htm#gijiroku>

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/08/07082812/001.htm

防災教育は、自然災害に関する理解し知識を得るだけではなく、その発生や原因について自ら学び、防災や減災する仕組みや

自らの役割を気づき、それを実践するプロセスが大切である。教育の場では、通常の教科との関連性の強化、総合学習など特化したプログラムを有機的に連携性し展開する必要がある。さらに、実践的な知識と経験を積むには、学校や地域のみならず様々な機会・場を通じて活用し、展開しなければならない。また、「生きる力」を滴養することにより、能動的に防災に対応する取り組むことができる人材を育成し、社会教育・生涯教育として発展される必要がある。

災害の悲惨な被害から想起されるように、「防災はこわいもの、暗いもの」という認識を持つ人も少なくない。これは防災の一側面を捉えたものに過ぎないのである。防災の取組が自らや周りの人々の大切な生命を守ることにつながるということを意識させ、防災を前向きにとらえていくためには、防災教育の成功事例に加え、環境教育・福祉教育等の他分野の取組を効果的に活用して防災の重要性に気付かせ、防災教育への自発的かつ能動的な取組を促していくことが重要である。また、場合によっては、自然現象を災害の面からのみ捉えるのではなく、併せてその恵みについての理解も深め、自然と共生する能力を有する人材の育成を支援することが不可欠である。

以上、大変にすばらしい内容であるが、どのようにこのような防災教育を展開しているたらよいであろうか？

まずは、防災教育の重要性にまだ気付いていない人・学校・地域に対して、取組のきっかけをつくり防災教育への興味・関心を呼び起こし、その意義を見出させる「内発的な動機付け」や防災の重要性への「気付き」

を促す観点から始めることが必要であろう。次に、学校や地域等における優れた防災教育の取組を評価し、それらを広く紹介していくような仕組みが大切である。

既に能動的な学びの手法等を用いている「担い手」と協働で取り組めるような場・機会、さらに誰でも優れた取組を実践できる機会等を設ける。最後に、学校間や地域との連携を深めるためには、「つなぎ手」の役割も不可欠である。様々な取組を紹介し情報交換が出来る場を企画し、連携できる事前の場を企画できる人材がいかに活躍できるかが、重要である。

昨年 12 月 12 日に中央防災会議で、北海道から東北沖の太平洋を震源域とする日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に備えた今後 10 年間の防災戦略が決定された。最悪の地震で 2,700 人と想定される死者数を 40-50%、最大 1 兆 3,000 億円の経済被害額を 25%それぞれ減らす目標を掲げた。これを受け政府は、被災の恐れのある福島県以北で太平洋に面する 5 道県に対し、死者数や経済被害を減らす目標やその達成時期、対策などを示した計画の策定を要請している。各地域でどのような具体的な取組を開始できるか、今年が正念場になりそうである。その時に、生き残り・生き抜く防災教育の展開を忘れてはならないと考える。